

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 三谷 明子
 問合せ先責任者(役職名) 取締役サービス本部長(氏名) 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,171	12.6	△53	—	△11	—	△25	—
2022年3月期第1四半期	2,816	12.0	△171	—	△92	—	△99	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △21百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △97百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.08	—
2022年3月期第1四半期	△4.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	9,143	708	7.7	30.38
2022年3月期	8,708	729	8.4	31.29

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 708百万円 2022年3月期 729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2022年5月12日付公表の「2022年3月期決算短信(サマリー情報) 3. 2023年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	24,172,000株	2022年3月期	24,172,000株
2023年3月期1Q	864,592株	2022年3月期	864,592株
2023年3月期1Q	23,307,408株	2022年3月期1Q	23,307,408株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

経営成績および財政状態等の概況は、2022年8月10日提出予定の第98期第1四半期報告書をご参照ください。

当該報告書は、E D I N E T（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）を利用して閲覧できます（<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表および主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
2. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974	1,079
受取手形、売掛金及び契約資産	2,059	2,030
商品及び製品	1,340	1,400
仕掛品	669	711
未成工事支出金	230	374
原材料及び貯蔵品	366	440
その他	51	34
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	5,683	6,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,934	6,946
減価償却累計額	△5,666	△5,685
建物及び構築物（純額）	1,268	1,261
機械装置及び運搬具	4,380	4,432
減価償却累計額	△4,087	△4,111
機械装置及び運搬具（純額）	292	321
工具、器具及び備品	1,185	1,193
減価償却累計額	△1,096	△1,093
工具、器具及び備品（純額）	89	100
土地	955	955
リース資産	393	277
減価償却累計額	△288	△208
リース資産（純額）	105	69
建設仮勘定	62	87
有形固定資産合計	2,772	2,794
無形固定資産	41	43
投資その他の資産		
投資有価証券	99	106
その他	113	136
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	210	240
固定資産合計	3,024	3,078
資産合計	8,708	9,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,487	2,701
短期借入金	2,200	2,200
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	99	94
リース債務	70	46
未払法人税等	55	19
賞与引当金	168	106
製品保証引当金	62	62
その他	919	1,313
流動負債合計	6,102	6,584
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	240	220
リース債務	39	32
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	67	70
退職給付に係る負債	1,315	1,315
その他	109	108
固定負債合計	1,876	1,851
負債合計	7,979	8,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,910	△3,935
自己株式	△338	△338
株主資本合計	806	780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△99	△91
退職給付に係る調整累計額	21	18
その他の包括利益累計額合計	△76	△72
純資産合計	729	708
負債純資産合計	8,708	9,143

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,816	3,171
売上原価	2,026	2,231
売上総利益	790	940
販売費及び一般管理費	961	993
営業損失(△)	△171	△53
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	2	1
為替差益	1	40
その他	84	8
営業外収益合計	89	51
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	4	4
営業外費用合計	10	9
経常損失(△)	△92	△11
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	2	8
特別損失合計	2	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△93	△19
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	5	5
四半期純損失(△)	△99	△25
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△99	△25

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△99	△25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	5	3
退職給付に係る調整額	△1	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	4
その他の包括利益合計	1	3
四半期包括利益	△97	△21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97	△21
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業			
売上高						
一時点で移転される財 およびサービス	461	575	217	1,254	—	1,254
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 3	1,561	—	—	1,561	—	1,561
顧客との契約から生じる 収益	2,023	575	217	2,816	—	2,816
外部顧客への売上高	2,023	575	217	2,816	—	2,816
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,023	575	217	2,816	—	2,816
セグメント利益(△損失)	87	21	△108	0	△171	△171

(注) 1. セグメント利益の調整額△1億71百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	467	678	333	0	1,480	—	1,480
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	1,690	—	—	—	1,690	—	1,690
顧客との契約から生じる 収益	2,158	678	333	0	3,171	—	3,171
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	2,158	678	333	0	3,171	—	3,171
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,158	678	333	0	3,171	—	3,171
セグメント利益(△損失)	91	78	△26	△4	139	△193	△53

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△1億93百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、捨てられるボーンチェーンを肥料として再利用する世界初の商品「BONEARTH®」の販売を開始したことに伴い、サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として区分することとしました。これに伴い、事業セグメントを従来の「住設環境機器事業」「機能性セラミック商品事業」「陶磁器事業」から「住設環境機器事業」「機能性セラミック商品事業」「陶磁器事業」「新規事業」に変更し、「新規事業」については量的な重要性に乏しいため「その他」として区分しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

(重要事象等が存在する旨およびその内容)

当第1四半期連結累計期間において、53百万円の営業損失を計上していますが、前年同四半期と比較して1億1800万円赤字幅を縮小しています。

また、すべての事業セグメントにおいて、売上高および営業利益は前年同四半期と比較して増加(陶磁器事業においては営業損失の減少)しています。これは、主に住設環境機器事業において省エネ型小型浄化槽「水創り王®」、機能性セラミック商品事業の製品販売、陶磁器事業においても海外向けの販売が好調であったことによるものであり、中期経営計画で取り組んでいた「収益力の向上」について一定の成果が得られつつあります。継続して営業損失を計上している陶磁器事業においては、足元の需要量や付加価値の高い特注品の受注に応じた製造体制への転換を進め、需要量に応じた製造水準維持による製品在庫数量の減少が進展し、中期経営計画で取り組んでいた「財務体質の強化」についても一定の成果が得られつつあります。

なお、いずれの事業においても当第1四半期連結累計期間末の受注残高は2022年3月期末比で増加しています。また、当該受注残高は当連結会計年度における売上高に結びつくことが見込まれます。

次に、資金計画の前提として、当社グループでは当連結会計年度を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しました。当該中期経営計画の中では、当社グループの各事業が安定的な営業利益を確保するための施策を講じており、特に当面の資金繰りに関連する当連結会計年度の計画において、主に次の施策の実行により営業利益の計上を見込んでおり、資金計画の達成に資するものと考えています。

- ・住設環境機器事業では、小型浄化槽「水創り王®」の拡販を引き続き進めるとともに、当連結会計年度に売上計上を予定しているバンクチュール®の大型案件を予定どおり進捗させることで、売上高、営業利益の積み上げを行います。

- ・機能性セラミック商品事業では、特にOA機器用基板の販売拡大に向けて、納入先メーカーとの協議および開発を進展させ、増産に対応するための新たな設備投資を前提に製造販売することで、売上高、営業利益の積み上げを行います。

- ・陶磁器事業では、製造原価低減を推進しつつ、付加価値の高い特注品の販売比率を高めることで、営業利益の改善を行います。

資金計画を達成するためには、取引金融機関との密接な関係の維持が不可欠となります。当社では、必要となる運転資金の確保のために、取引金融機関と当座貸越契約を締結して必要な資金枠を確保しています。そのうえで、取引金融機関への毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

なお、当社の当連結会計年度に係る資金計画には、上述の機能性セラミック商品事業において計画している設備投資を含んでいます。

以上の状況により、継続した営業損失の計上を踏まえ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は存在していると認識しているものの、その不確実性の解消に向けて新たに策定された中期経営計画の内容を踏まえて当面の資金繰りへの不安が解消されてきており、新規の設備投資に向けた資金面の検討が進捗していることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。